

日弁連会長選 司法制度改革に影響も

2年に1度の日本弁護士連合会（日弁連）の次期会長選が

例年になく注目されている。平成22年までに司法試験合格者を年間3000人に増やす政府目標に対し、各地の弁護士会

から異論が相次ぎ、選挙の大きな争点となっているからだ。

法曹人口拡大は司法制度改革の柱の一つで、選挙の結果次第では司法制度改革に影響を及ぼす可能性もある。（森本昌彦）

法曹人口拡大 大きな争点に

会長選に出馬している（67）の2人。裁判員制度 制度改革推進、5回連続する。近年の会長選も司法制

という構図だった。しかし、昨年ごろから法曹人口に対する弁護士の関心が高まり、選挙戦の構図が変化。ある弁護士は「法律家の質と量の問題がこれだけの争点になったのは初めて。今回は日弁連がやってきた司法制度改革が、建前ではなく本音で問われる戦いだ」と指摘する。

や質の低下、弁護士間の過当競争がささやかれ、昨年秋季には、中国地方と中部地方の弁護士会のプロック大会で、司法試験合格者数削減を求める議題が相次いで採択。こうした情勢を受け、各候補も法曹人口についての政策に力を入れている。

司法制度改革には賛成の宮崎氏も法曹人口問題については「日弁連の執行部が努力しているのに就職状況は厳しい。増員ではないか」と現在の合格者急増を懸念。以前から法曹人口拡大に反対してきた高山氏は「3000人になる前から、パニック状態になっている。増員政策が間違っていることをはっきりさせることが重要だ」と抜本的な見直しを主張する。

NEWSPACE

ベネッセグループだから安心
コールセンターのアルバイト

わくわく 検索

働きながら家事も両立できる!

株式会社テレマーケティングジャパン
http://www.wakwork.jp 0120-929-237

2月8日の投票票を経て、15日の選挙管理委員会ですら正式に決まる次期会長。現在の日弁連執行部は政府方針を尊重する立場を取っているが、いずれの候補が当選しても、日弁連で法曹人口をめぐる議論が加速することは間違いないようだ。



「3000人」問題 司法制度改革

審議会の報告を基に政府が平成14年3月、「平成22年ごろには司法試験の合格者数を年間3000人程度とする」ことを目指す」とした内容を含む司法制度改革推進計画を閣議決定。19年には2099人にまで合格者が増加したが、急増に伴って法律家の質や弁護士の就職難などの問題が指摘されている。法務省も3月に省内に組織を設け、見直しを検討していくことを決めている。